

2017年12月12日 全8頁

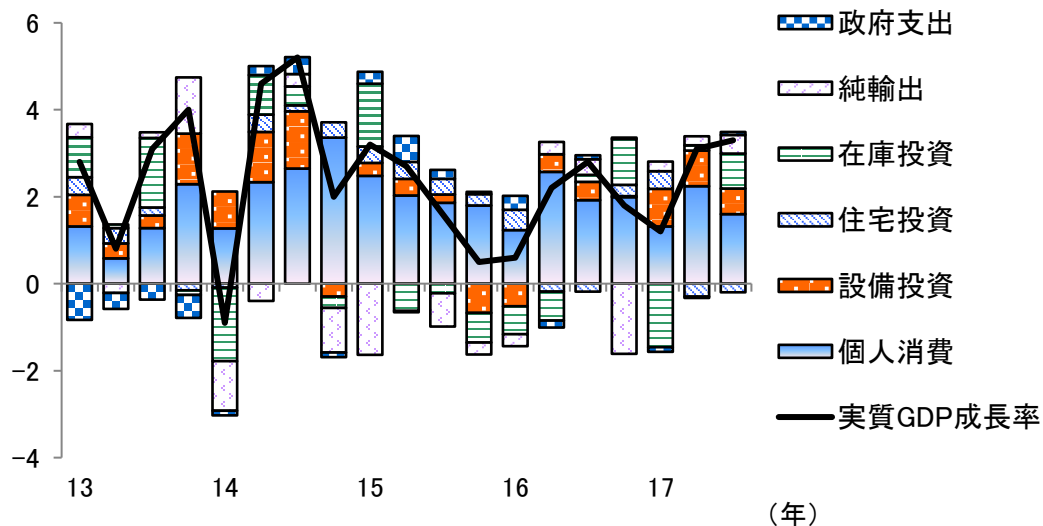
アメリカ経済グラフポケット (2017年12月号)

2017年12月11日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター
上野 まな美
エコノミスト 橋本 政彦

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



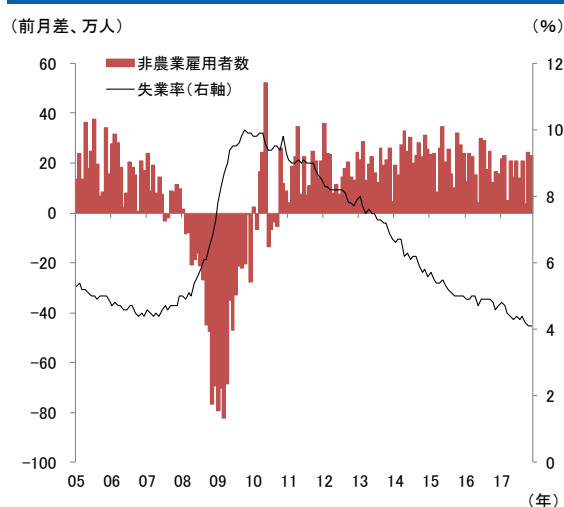
(前期比年率、%、%pt)	2015	2016				2017		
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
国内総生産	0.5	0.6	2.2	2.8	1.8	1.2	3.1	3.3
個人消費	2.7	1.8	3.8	2.8	2.9	1.9	3.3	2.3
設備投資	-5.1	-4.0	3.3	3.4	0.2	7.2	6.7	4.7
住宅投資	7.3	13.4	-4.7	-4.5	7.1	11.1	-7.3	-5.1
政府支出	0.3	1.8	-0.9	0.5	0.2	-0.6	-0.2	0.4
輸出	-2.3	-2.6	2.8	6.4	-3.8	7.3	3.5	2.2
輸入	0.0	-0.2	0.4	2.7	8.1	4.3	1.5	-1.1
寄与度								
個人消費	1.8	1.2	2.6	1.9	2.0	1.3	2.2	1.6
設備投資	-0.7	-0.5	0.4	0.4	0.0	0.9	0.8	0.6
住宅投資	0.3	0.5	-0.2	-0.2	0.3	0.4	-0.3	-0.2
在庫投資	-0.7	-0.6	-0.7	0.2	1.1	-1.5	0.1	0.8
政府支出	0.1	0.3	-0.2	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.1
輸出	-0.3	-0.3	0.3	0.7	-0.5	0.9	0.4	0.3
輸入	0.0	0.0	0.0	-0.4	-1.1	-0.6	-0.2	0.2

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

雇用環境¹

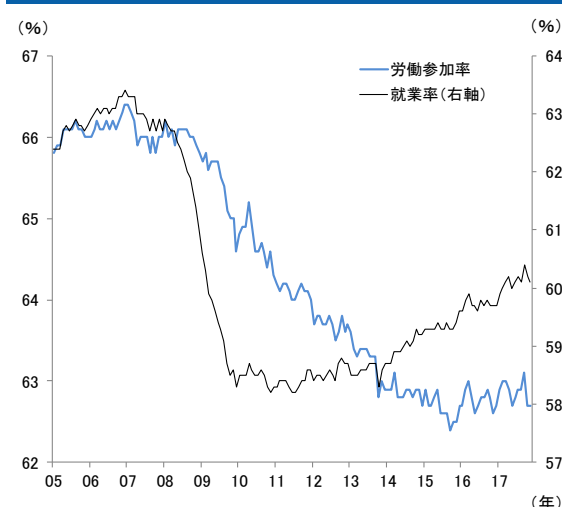
- ◆ 11月の失業率は4.1%となり、2000年12月以来の低水準を記録した前月から横ばいであった。人口増加が失業率を押し上げる一方で、就業者数の増加と非労働力人口の増加が失業率の上昇を抑制した。
- ◆ 11月の非農業雇用者数の前月差は22.8万人増となった。前月から伸びは縮小したが、20万人を上回る堅調な結果であった。非農業雇用者数の前月差の6ヵ月平均は17.8万人増であった。

非農業雇用者数と失業率



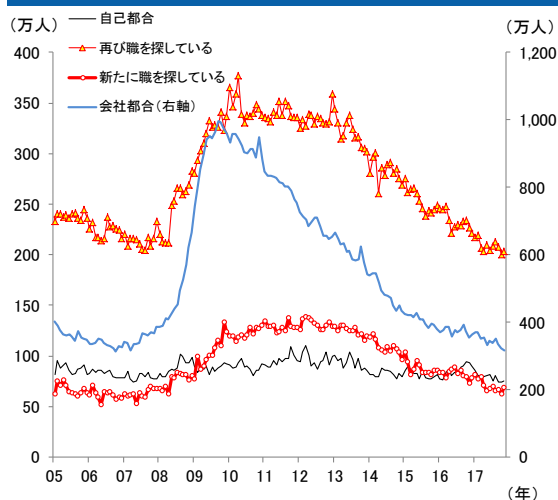
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

労働参加率と就業率



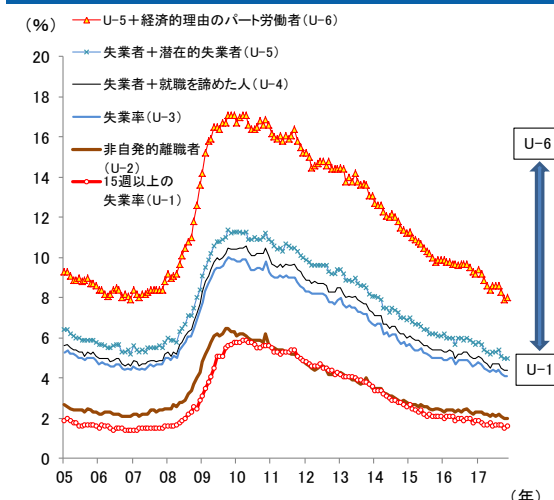
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

理由別失業者数



(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

定義別失業率



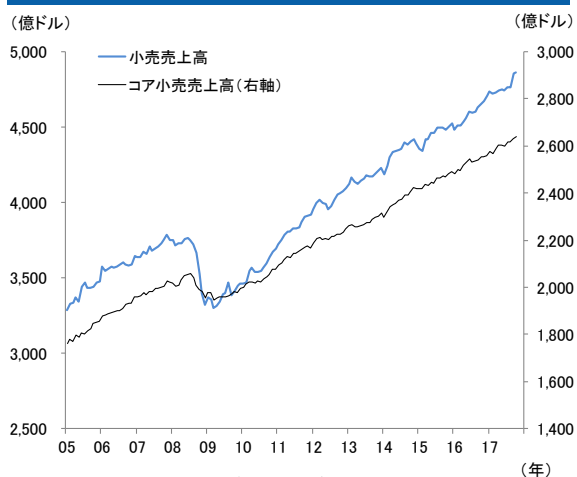
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

¹ 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 橋本政彦「賃金は物足りないが、雇用の伸びは堅調」(2017年12月11日) 参照。 http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/usa/20171211_012542.html

個人消費

- ◆ 10月の小売売上高は前月比0.2%増加した。ハリケーン被害からの復興需要で高い伸びとなった前月からは増加幅が縮小したものの、2ヵ月連続で増加となった。コア小売売上高も同0.3%増と、4ヵ月連続で増加した。
- ◆ 11月の自動車販売台数は前月比3.1%減少し、年率換算で1,753万台であった。大型ハリケーンで被害にあった自動車の買い替えが減速し、2ヵ月連続で減少したが、堅調な水準を維持した。
- ◆ 12月のロイター/ミシガン大消費者センチメント（速報値）は、前月の98.5から96.8へと低下した。低い失業率や好調な株式市場を反映して現状指数が上昇したものの、民主党支持者による税制改革の影響への懸念から期待指数が低下し、2ヵ月連続で低下した。

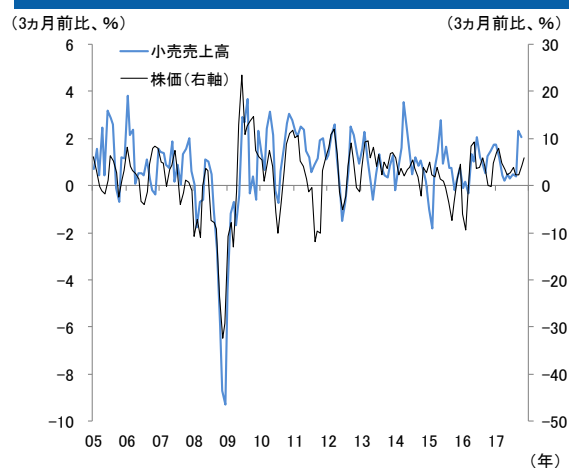
小売売上高の推移



(注)コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸、飲食サービスを除く。

(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

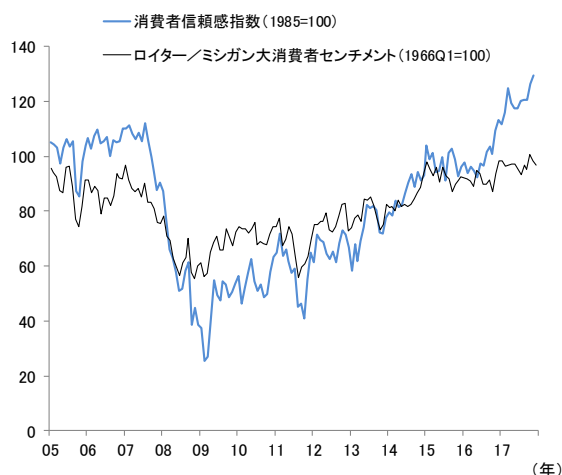
消費と株価



(注) 株価はWilshire5000。

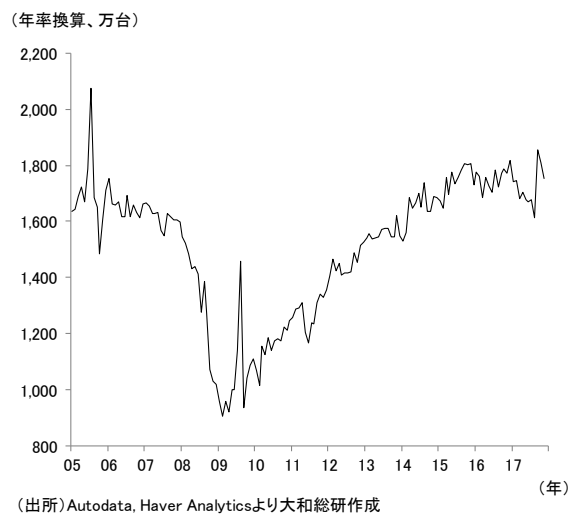
(出所) Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

消費者マインド



(出所)ロイター/ミシガン大, Conference Board, Haver Analyticsより大和総研作成

自動車販売台数



(出所) Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

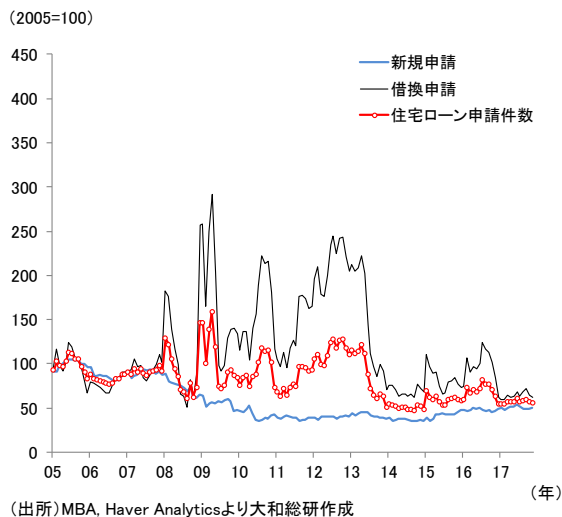
住宅市場

- ◆ 10月の新築住宅着工（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比13.7%増の年率換算129.0万戸であった。大型ハリケーンで被害を受けた南部での着工が急増し、4ヵ月ぶりの増加となった。
- ◆ 10月の中古住宅販売（一戸建て）は、前月比2.1%増の年率換算487.0万戸であった。供給不足が長引いているものの全国的に販売が増加し、2ヵ月連続の増加となった。
- ◆ 10月の新築住宅販売（一戸建て）は、前月比6.2%増加し、年率換算68.5万戸であった。中古住宅の物件不足から新築住宅の人気の高まり、3ヵ月連続で販売が増加し、2007年10月以来の高水準となった。
- ◆ 9月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から0.5%上昇した。住宅価格は低水準の在庫を反映し、上昇傾向が続いている。

住宅販売（一戸建て）



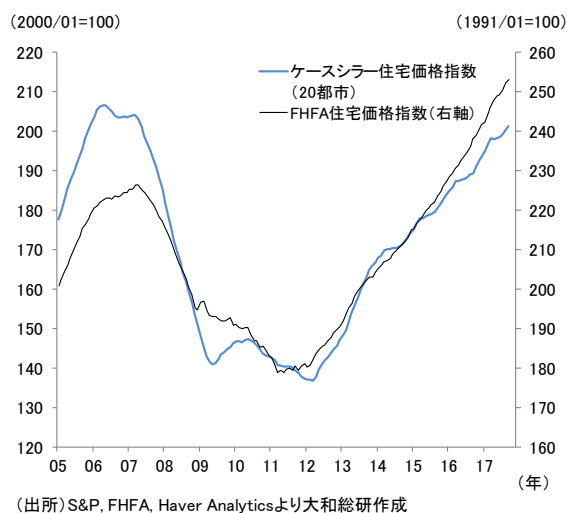
住宅ローン申請件数



住宅着工と建設業者の景況感



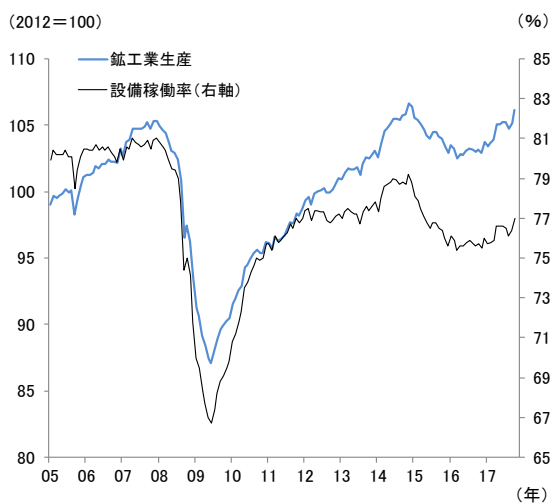
住宅価格



企業動向

- ◆ 10月の鉱工業生産指数は、前月比0.9%上昇した。大型ハリケーンの影響から回復し、2ヵ月連続で上昇した。指数全体の約75%を占める製造業（SICベース）は同1.3%上昇し、4月以来の大幅な上昇となった。
- ◆ 10月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は、前月比0.3%増加した。4ヵ月連続で増加し、増加基調が続いている。
- ◆ 11月のISM製造業指数は、前月から0.5%ポイント低下の58.2%であった。2ヵ月連続で低下したものの、高水準を維持している。非製造業指数は前月から2.7%ポイント低下の57.4%で、4ヵ月ぶりの低下となった。両指標ともに拡大・縮小の分岐点である50%を大きく上回った。

鉱工業生産と設備稼働率



企業の景況感



製造業の出荷・在庫



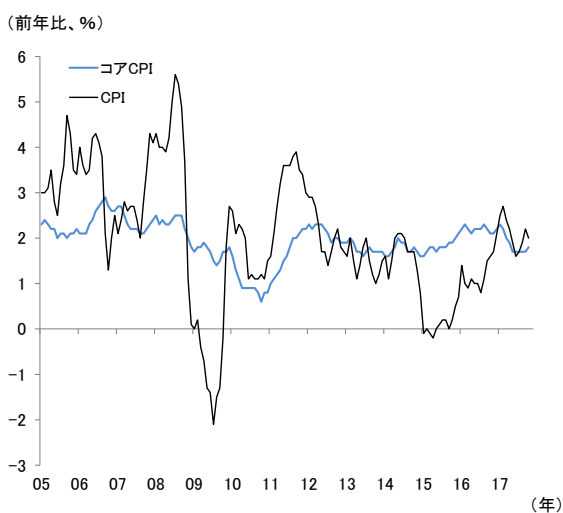
耐久財受注



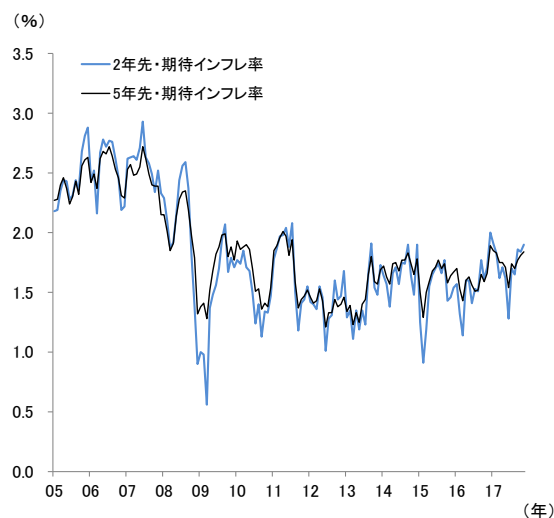
物価動向

- ◆ 10月のCPI（消費者物価指数）は前年比2.0%上昇し、前月から上昇幅が縮小した。一方、コアCPIは同1.8%上昇し、前月から上昇幅が拡大した。
- ◆ 11月の2年先期待インフレ率は1.90%で、5年先期待インフレ率は1.84%となり、ともに前月から上昇した。
- ◆ 11月末のWTI原油先物価格は57.40ドル/バレルで、10月末の54.38ドル/バレルから上昇した。OPECなどの原油産出国の減産が延長されたことから、2015年6月以来の高値となった。

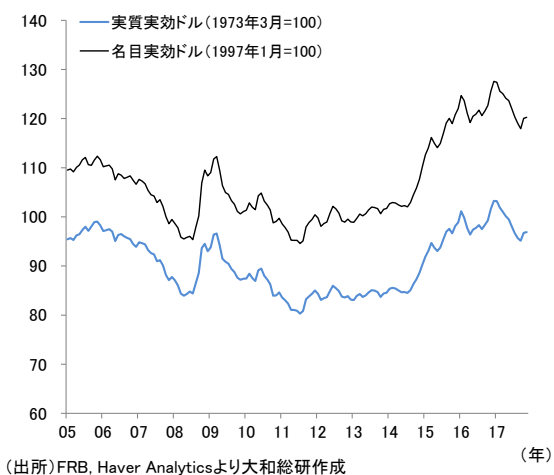
消費者物価指数



期待インフレ率



実効為替レート(ブロード)



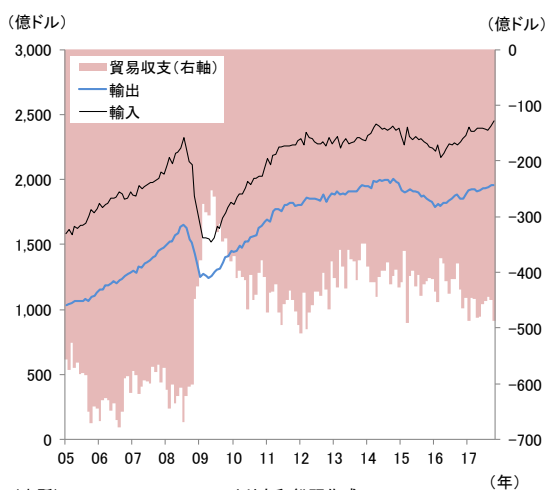
コモディティ価格



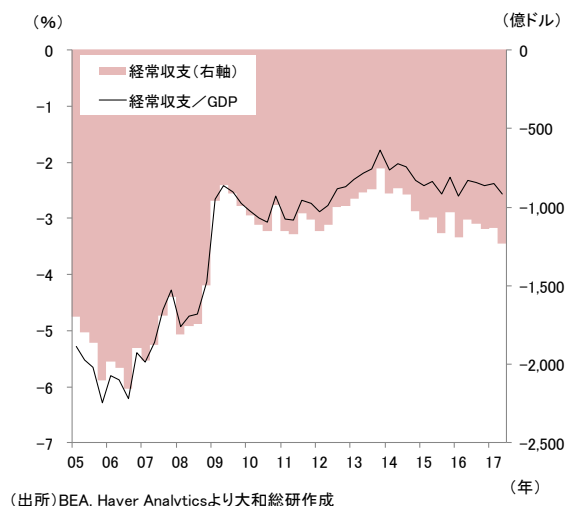
輸出入・経常収支

- ◆ 10月の貿易収支(財・サービス)は、輸出が前月比横ばいであり、輸入が同1.6%増加した。この結果、貿易赤字は同8.6%増加の約487億ドルとなった。
- ◆ 輸出入(財)を商品別に見ると、輸出では大豆などの食品・飼料・飲料、資本財が減少する一方で、原油などの工業用品・原料が増加した。輸入では原油や非貨幣用金などの工業用品・原料の増加が目立った。
- ◆ 地域別(財)では、欧州への輸出が前年比10.0%増と、2012年2月以来の大幅な増加となった。また、中国向けが同2.8%増加したが、日本向けは同2.9%減少した。輸入は、中国からの輸入が同10.1%増加、欧州からの輸入が同10.0%増加したほか、日本からの輸入も同3.0%増加した。

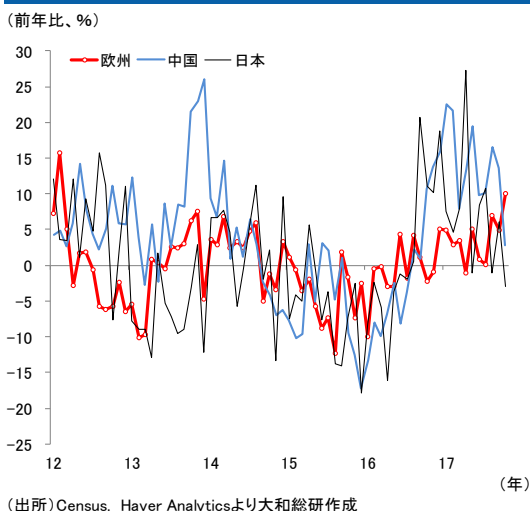
貿易収支動向



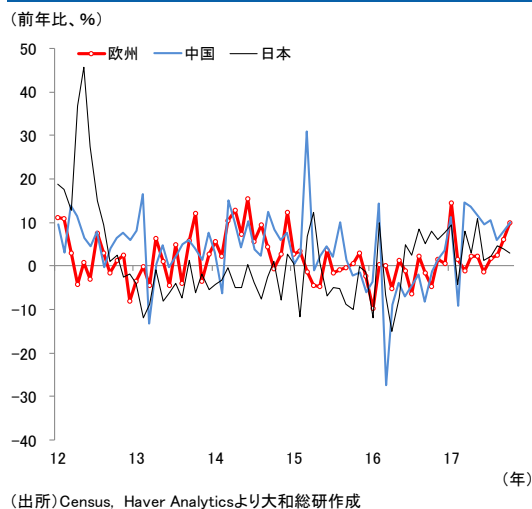
経常収支の推移



国・地域別輸出動向



国・地域別輸入動向



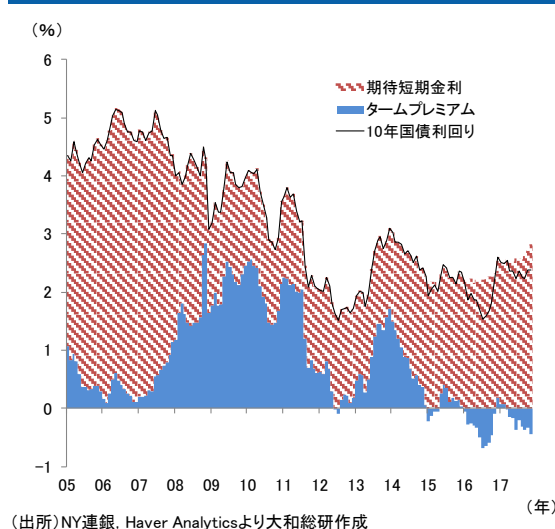
金融・財政

- ◆ 2017年10月31日-11月1日のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジが据え置かれ1.00-1.25%とすることが決定された²。FRBの資産残高は、直近の12月6日の週平均が約4兆4,800億ドルであった。
- ◆ 11月の長期金利（10年債利回り）の平均値は2.35%となり、前月とほぼ同水準であった。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、赤字幅が徐々に拡大している。

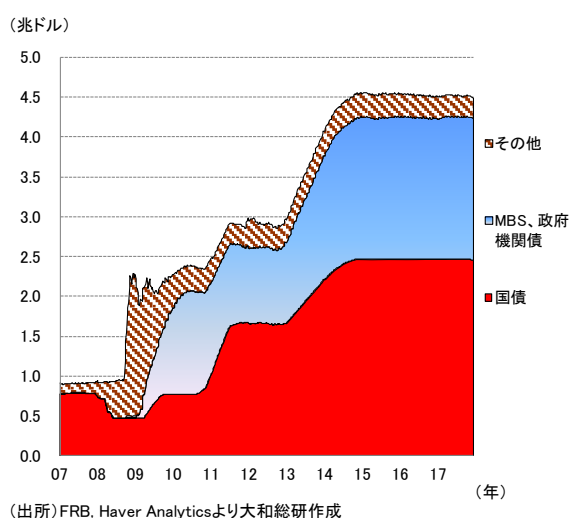
政策金利・長期金利



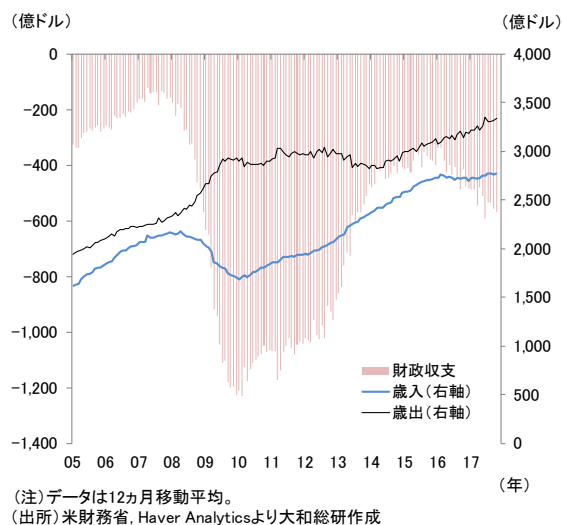
タームプレミアム(10年)



FRBの資産構成



連邦政府の財政収支



² 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 橋本政彦「FOMC 景気堅調で12月利上げの公算大」2017年11月2日) 参照。 http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/usa/20171102_012424.html